

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月4日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本 一美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山本 一美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)

東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区新千葉一丁目3番24号)

東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して
縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期第1四半期 連結累計期間	第25期第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	631,099	568,959	2,537,353
経常利益	(百万円)	91,295	54,898	254,564
四半期(当期)純利益	(百万円)	45,119	22,387	76,224
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	38,661	20,653	73,643
純資産額	(百万円)	1,823,451	1,833,448	1,834,555
総資産額	(百万円)	6,891,558	6,917,041	7,042,899
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	114.06	56.59	192.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.1	26.1	25.7

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第24期第1四半期連結累計期間 - 74社(3社)、第24期 - 75社(3社)、第25期第1四半期連結累計期間 - 74社(3社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により減少していた生産活動などに徐々に上向きの動きも見られたものの、雇用情勢や個人消費などは震災の影響で依然として厳しい状況が続きました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社においても、震災被害に伴う一部線区の運転休止や、ショッピングセンター等の営業休止などが発生しました。こうした状況に加え、消費自粛や出控えによる影響、高速道路料金の無料化等の影響などもあり、極めて厳しい経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅な減収となったことなどにより、前年同期比9.8%減の568,959百万円となりました。また、営業利益は前年同期比32.4%減の78,170百万円となり、経常利益は前年同期比39.9%減の54,898百万円となりました。四半期純利益は、東日本大震災に係る特別損失を計上したことなどにより、前年同期比50.4%減の22,387百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

平成22年12月の東北新幹線新青森開業を新たな需要の創出につなげるとともに、被災地域の復興に貢献するため、「がんばろう日本！がんばろう東北！」をテーマに「青森デスティネーションキャンペーン」を展開し、青森の魅力の発掘、情報発信に取り組みました。また、観光流動の活性化や復興支援等の移動面でのサポートを目的として、「JR東日本パス」などの割引きっぷを発売しました。

このほか、ゴールデンウィークなどにお客さまのご利用状況に応じた列車設定を行うとともに、引き続き京葉線などに信頼性の高い新型車両を導入しました。また、着地開発型旅行商品「旅市」のコースの拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの旅行商品の設定などを通じ、観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げを踏まえ、「ウィークエンドパス」などを発売し、鉄道の旅の魅力向上を図りました。

しかしながら、東日本大震災に伴う列車の運転休止や出控えなどの影響により、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比11.7%減の392,311百万円となり、営業利益は前年同期比40.8%減の50,955百万円となりました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き進め、「エキュート品川サウス」(東京)を平成23年5月に全面開業しました。また、三鷹駅や西船橋駅において、エキナカ商業施設のリニューアルを実施しました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛や出控えなどの影響により、売上高は前年同期比7.9%減の93,841百万円となり、営業利益は前年同期比26.3%減の6,507百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、震災の影響により開業を延期していた「エクセルみなみ」(茨城)を平成23年6月に開業しました。また、「グランデュオ立川」(東京)などのリニューアルを実施し、さらなる競争力強化を図りました。

これに加え、株式会社ルミネのバーゲン開始時期の前倒しや、平成22年9月にリニューアルした「アトレ吉祥寺」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比0.5%増の57,328百万円となり、営業利益は前年同期比8.0%増の18,025百万円となりました。

その他

ホテル業では、宿泊料金の一部を義援金として拠出する特別宿泊プランを設定し、被災地支援に取り組みました。クレジットカード事業では、「ビューサンクスポイント」を通じて復興支援のための募金受付を実施したほか、新規入会キャンペーンなどを展開し会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、新たにヤマト運輸株式会社での決済サービスを開始するなど、市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当第1四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約152,060となりました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛などの影響で広告代理業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比3.8%減の108,783百万円となり、営業利益は前年同期比41.3%減の1,951百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,052.9	1,134.7		
	在来線	"	6,473.9	6,377.9		
	計	"	7,526.8	7,512.6		
輸送人員	定期	千人	986,845	970,119		
	定期外	"	575,445	540,714		
	計	"	1,562,290	1,510,833		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	428,917	407,792	
		定期外	"	3,946,756	3,280,223	
		計	"	4,375,673	3,688,015	
	在来線	関東圏	定期	"	17,841,568	17,596,222
			定期外	"	8,285,803	7,547,493
			計	"	26,127,371	25,143,716
		その他	定期	"	912,478	818,084
			定期外	"	744,858	522,355
			計	"	1,657,336	1,340,440
	計	定期	"	18,754,047	18,414,307	
		定期外	"	9,030,661	8,069,849	
		計	"	27,784,708	26,484,156	
合計	定期	"	19,182,964	18,822,099		
	定期外	"	12,977,417	11,350,073		
	計	"	32,160,382	30,172,172		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	5,820	5,463	
		定期外	"	98,787	76,117	
		計	"	104,607	81,581	
	在来線	関東圏	定期	"	114,455	111,661
			定期外	"	166,446	149,102
			計	"	280,901	260,764
		その他	定期	"	5,119	4,568
			定期外	"	14,511	10,184
			計	"	19,631	14,753
		計	定期	"	119,575	116,230
			定期外	"	180,957	159,287
	計		"	300,532	275,518	
	合計	定期	"	125,395	121,694	
定期外		"	279,744	235,405		
計		"	405,140	357,099		
荷物収入		"	21	9		
合計		"	405,162	357,109		
鉄道線路使用料収入		"	1,914	1,626		
運輸雑収		"	36,269	32,558		
収入合計		"	443,346	391,294		

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門やシステムを越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組めます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組めます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

東日本大震災からの復興等

当社グループは、当連結会計年度において、東日本大震災からの復興を対処すべき重要な課題と位置づけ、様々な取組みを実施しております。

震災による被害を受けた鉄道施設については、グループをあげて復旧作業に取り組むとともに、関係の皆さまからの多大なるご支援をいただき、東北新幹線が平成23年4月29日に全線で運転を再開したほか、在来線も津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区を除き、順次運転を再開いたしました。太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであります。なお、復旧が可能な線区については順次復旧作業を行い、常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、不通となっている区間ではバス代行の実施などにより地域の足の確保に努めました。

また、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、東日本の各地域を応援する産直市の開催や、被災された方々向けの避難施設の提供、採用枠の拡大など、様々な復興支援の取組みを実施しました。さらに、今回の震災発生以降の取組みについて検証を行い、早期運転再開に向けた対応や、帰宅困難となったお客さまの一時滞在場所の確保、備蓄品の提供などの検討を進めております。このほか、震災以降の電力不足問題に対しては、お客さまのご理解を賜りながら、グループ全体で節電の取組みを実施しております。具体的には、電力使用制限令を踏まえた特別ダイヤを平成23年6月24日から開始し、平日の日中時間帯における列車の運転本数を削減しているほか、駅や車内などにおける照明の消灯・減灯、販売機器の一部使用停止などに取り組んでおります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、3,043百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の長期債務残高は、3,416,160百万円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金、社債および長期借入金によって構成されております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額320,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。当第1四半期連結会計期間末におけるコマーシャル・ペーパーの発行残高は76,000百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		400,000,000		200,000		96,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,313,900		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,542,500	3,955,425	
単元未満株式	普通株式 123,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,955,425	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,800株(議決権238個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,313,900		4,313,900	1.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		4,333,900		4,333,900	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	68,464
受取手形及び売掛金	270,289	282,376
未収運賃	23,543	19,402
短期貸付金	11,554	10,809
分譲土地建物	1,864	1,754
たな卸資産	44,017	54,251
繰延税金資産	41,168	32,118
その他	49,259	42,572
貸倒引当金	2,631	2,524
流動資産合計	571,312	509,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,961,982	2,932,878
機械装置及び運搬具（純額）	636,413	619,708
土地	2,006,184	2,005,895
建設仮勘定	253,730	255,639
その他（純額）	44,974	43,489
有形固定資産合計	5,903,285	5,857,611
無形固定資産	98,064	92,816
投資その他の資産		
投資有価証券	143,042	138,842
長期貸付金	2,028	2,057
繰延税金資産	268,407	268,902
その他	57,654	48,503
貸倒引当金	1,112	1,115
投資その他の資産合計	470,020	457,190
固定資産合計	6,471,370	6,407,618
繰延資産	216	198
資産合計	7,042,899	6,917,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,006	34,037
短期借入金	126,584	127,291
1年内償還予定の社債	110,180	110,120
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	124,382	124,398
未払金	331,646	163,402
未払消費税等	9,950	2,079
未払法人税等	13,275	3,837
預り連絡運賃	17,881	18,404
前受運賃	79,566	94,759
賞与引当金	66,074	38,775
災害損失引当金	56,937	53,460
その他	256,603	333,685
流動負債合計	1,229,090	1,104,252
固定負債		
社債	1,449,845	1,449,841
長期借入金	688,799	683,155
鉄道施設購入長期未払金	924,096	924,079
繰延税金負債	3,431	3,249
退職給付引当金	658,371	654,646
その他	254,711	264,367
固定負債合計	3,979,254	3,979,341
負債合計	5,208,344	5,083,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,534,339	1,535,123
自己株式	25,841	25,841
株主資本合計	1,805,231	1,806,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,903	3,300
繰延ヘッジ損益	779	1,076
その他の包括利益累計額合計	4,124	2,224
少数株主持分	25,199	25,210
純資産合計	1,834,555	1,833,448
負債純資産合計	7,042,899	6,917,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	631,099	568,959
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	403,316	384,331
販売費及び一般管理費	112,075	106,457
営業費合計	515,391	490,788
営業利益	115,707	78,170
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	2,163	1,732
持分法による投資利益	-	522
雑収入	2,634	2,221
営業外収益合計	4,821	4,493
営業外費用		
支払利息	26,810	25,507
持分法による投資損失	1,173	-
雑支出	1,248	2,257
営業外費用合計	29,232	27,765
経常利益	91,295	54,898
特別利益		
工事負担金等受入額	8,699	12,101
その他	965	259
特別利益合計	9,664	12,361
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,581	12,025
災害損失引当金繰入額	-	9,258
その他	13,747	8,180
特別損失合計	22,328	29,465
税金等調整前四半期純利益	78,631	37,795
法人税、住民税及び事業税	23,955	5,640
法人税等調整額	9,533	9,601
法人税等合計	33,489	15,241
少数株主損益調整前四半期純利益	45,142	22,553
少数株主利益	22	166
四半期純利益	45,119	22,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,142	22,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,170	1,500
繰延ヘッジ損益	87	107
持分法適用会社に対する持分相当額	223	292
その他の包括利益合計	6,481	1,900
四半期包括利益	38,661	20,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,646	20,487
少数株主に係る四半期包括利益	15	165

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)	区分	償還期限 平成 年 月 日	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	87,482百万円	86,929百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	431,672	98,627	54,648	46,150	631,099		631,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,708	3,251	2,409	66,944	85,312	85,312	
計	444,380	101,878	57,058	113,094	716,411	85,312	631,099
セグメント利益	86,077	8,828	16,691	3,326	114,924	783	115,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額783百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額562百万円、セグメント間取引消去223百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用 事業 (百万円)	ショッピ ング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	381,070	90,530	55,055	42,302	568,959		568,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,240	3,310	2,273	66,480	83,305	83,305	
計	392,311	93,841	57,328	108,783	652,264	83,305	568,959
セグメント利益	50,955	6,507	18,025	1,951	77,440	730	78,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額730百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額588百万円、セグメント間取引消去147百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	114円06銭	56円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	45,119	22,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45,119	22,387
普通株式の期中平均株式数(株)	395,570,708	395,569,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成23年7月22日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年0.533%</p> <p>(5) 償還期限 平成28年7月22日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成23年7月22日</p> <p>(2) 発行総額 25,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年1.251%</p> <p>(5) 償還期限 平成33年7月22日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>3 東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成23年7月22日</p> <p>(2) 発行総額 15,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(4) 利率 年2.029%</p> <p>(5) 償還期限 平成43年7月22日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。